

命を守り、地球を守る セメント・生コン産業の未来

参議院議員 矢倉 克夫

埼玉県選出の参議院議員、公明党の税制調査会の副会長をしている矢倉克夫です。今、私は公明党の生コンクリート・セメント産業振興推進プロジェクトチーム（以下、生コン・セメントPT）の座長を務めています。

実は、国会議員になる前、いや、より正確に言えば、生コン・セメントPTで活動をするまでは、セメントが何を原料につくられているかも知らない、全くの素人でした。ただ、その後、セメントそして生コンクリートの奥深さを知るにつれ、その世界にはまっております。

特に、2022年10月に太平洋セメントの埼玉県日高市にある埼玉工場に赴き、年間1万5千トンのゴミがなんとセメントになるという事実を知ったとき、本当に衝撃を受けました。ゴミ処理問題は、どこの自治体も頭を抱える問題です。しかし、日高市にはゴミ焼却場がない、その背景にセメント工場があるという事実、まさに、セメントは暮らしを守る産業だ、もっと国民に身近に感じてもらいたいと思いました。

最近では、4月21日、熊谷工場にも伺いました。ちょうど当日、工場視察をされていた田浦社長が案内をしてくださいました。常に現場に入られる社長のお姿に深い感銘を受けました。

私も社員の皆様にご挨拶する機会をいただきました。

強調したかったことは、「皆様の仕事こそ命を守り、地球を守る、政治が一番支えなければいけない分野だ」ということでした。拙い話にも関わらず真剣に聞いてくださる姿が印象的でした。

私たち政治家は自分達ではモノを作るわけでもない。だから、社会の役立つ仕事をされている方々をお支えすることで、国民への恩返しをしないとイケない。命を守るとともに、地球を守り、生活を支え

価値を創り出しているセメント産業こそ、政治が支えるべき産業だと感じています。

5月4日付公明新聞に、田浦社長と公明党の斉藤鉄夫代表との対談が掲載されました。

「セメント産業が復興の一丁目一番地」という斉藤代表に対し、事前復興の重要性と循環経済移行に向けたセメントの貢献、セメント1トンをつくるのに約480キロの廃棄物を使うことなどを紹介される田浦社長とのやり取りは、非常に示唆に富むものでした。紙面で、熊谷工場と埼玉工場が紹介されていたことも埼玉県選出の国会議員としてはうれしいことでした。

ちなみに同紙面では、「2022年11月に国会質問で価格適正化の環境整備を取り上げた」と記載されていました。何を隠そう、その質問をしたのは私であり、それを答弁したのが、当時の国土交通大臣であった斉藤代表です。

少し、私たち生コン・セメントPTの活動を振り返りたいと思います。

公明党の生コン・セメントPTの歴史は、2018年に遡ります。

発起人は太田昭宏元代表。太田元代表は、2012年政権交代後の最初の国土交通大臣でした。京都大学土木工学科を卒業された太田さんの大臣着任は、まさに適任と、当時、国交省に勤めていた私の友人も喜んでおりました。

その太田さんが心底怒っていたのは、民主党政権時代に掲げられた「コンクリートから人へ」というスローガンでした。

そこには、言葉をもてあそび現場の人たちの誇りを傷つける政治姿勢に対する怒りがありました。実は、私が政治家を志すきっかけとなったのも、2011年の東日本大震災、同じく政治姿勢への怒りがありました。その太田さんが私にお声がけく

ださり、PTの末席に加えていただいたのです。

2022年、私は生コン・セメントPTの事務局長に就任しました。

その年、ロシアによるウクライナ侵略に端を発し、石炭価格が高騰。なんと1年足らずのうちに約4.7倍（ドルベース）となり、供給の逼迫がサプライチェーンの崩壊をも招きかねない状況でした。

早速、座長であった高木陽介前衆議院議員、そして副座長であった高木美智代元衆議院議員とご相談し、政府一体となった取り組みを党として働きかけることに決しました。

まずは、どの役所を動かすか。所管庁である経済産業省は当然ですが、それだけでは足りない。そもそも、セメントや生コンは単なる「材料」（経済産業省が所管する）ではなく、その顧客である建設業のサプライチェーンを支える基盤であり、まさに、命を守る産業です。だから、国土交通省がより関わらなければいけない。

環境省も加えました。いわゆる残コン、戻りコンの課題などもあるが、セメントは



写真-1 太平洋セメント埼玉工場視察



写真-2 太平洋セメント熊谷工場視察

循環経済（サーキュラーエコノミー）の担い手であり、その貢献にあった支援を政府はしないとイケません。

そして強く意識したのが、公正取引委員会でした。価格転嫁の実効性を上げるための実働部隊でもあるからです。

議論は5回にも及びました。セメント・生コン業界の代表の方々からも貴重なご発言をいただきました。

それら真剣な議論を提案にまとめ、2022年10月13日に国土交通大臣、同15日に経済産業大臣宛に申し入れを行いました。

そして、既述の通り、同年11月に、国会で私自身、当時の斉藤鉄夫国土交通大臣（当時）に質問をし、事態は大きく動いたのです。

ここに成果を記したいと思います。

まず、1) 申し入れをしてすぐの2022年12月6日、国土交通省、経済産業省の連名で、ゼネコン含め建設業者・団体、公共、民間発注者に対し、スライド条項等の適切な設定・運用や原材料費等の高騰を反映した契約適正化を促す通知が発出されました。

ポイントは国土交通省も入ってという点でした。これで、建設業関係も動きました。

そして、2) 適正な予定価格の設定・スライド条項の適切な運用等について、国が、各都道府県が主催する公共工事契約制度連絡協議会において、市区町村への直接働きかけをしました。

それらを受け、例えば、「建設価格」と「積算資料」の平均価格（物価資料）における生コンの価格が一気に10立方メートル当たり14万9千円から17万8千円と上昇、それと連動する形でセメントの価格13万円ほどとなり、その後15万9千円となりました（なお、生コンは2025年4月時点で20万7千円となっています）。

また、材料単価について、「毎月、最新の物価資料の掲載価格を引用する都道府県」の数が2020年時点では15道府県に過ぎなかったものが、とうとう、2025年に47都道府県全てとなったのです。

ただ、スライド条項のある公共事業と

異なり、民間事業では、請負代金の値上げ交渉や価格転嫁が十分とは言えない状況でした。そこで、民間発注者に理解をいただく必要があります。

これについては、生コン・セメントPTとして国交省に働きかけ、関連の協議会をつくってもらうとともに、議員立法として建設業法の改正、価格等の変動もしくは変更に基づく請負代金の額または工事内容に関する定めを請負契約書に記載しなければいけないものとするにより、民間発注でも急な価格高騰への対応を可能としました。

これらは、長年続いたデフレ経済の元凶でもある、価格転嫁できない意識、ノルムと言っているものが、政治の力で大きく動き出した象徴でもあり、私としても感慨深いものでした。

多くの関係者から「公明党は、実務的な働きかけをし、役所を実際に動かすことができる政党ですね」と評価をいただいたのも、うれしいことでした。

今、取り組んでいることは、防災・減災予算の大幅拡充です。

私は2024年10月まで財務副大臣を務めていましたが、財務省内で防災・減災予算の拡充を終始主張していました。

その防災・減災予算、令和6年補正予算までの5か年で15兆円の防災・減災予算が執行されましたが、大事なはそのあつです。次の5か年計画の予算規模をどうするか、2025年6月までに中期計画が策定されますが、本稿を執筆中、「5か年20兆円強」とすることを政府に約束させることができました。

その上で、今後、さらに力を入れたいと思うことは、セメント・生コンの需要をさらに喚起することです。ピークより3分の1となっているこれらの需要を回復させたいと思っています。

これは業界のためというより、まさに田浦社長が太平洋セメントレポート2024



写真-3 国交大臣申し入れ

でも述べていらっしゃる「社会的インフラのレジリエンス」のためです。

激甚災害など有事の際には、「一日でも早い復興のために機動力を持ってセメントを供給するのが」「産業の使命」であり、その時になって「お待ちください」とならないよう「余力を蓄えておく」必要がある、と社長はおっしゃいましたが、私も同様に考えます。そのためにも、需要を喚起し、産業の持続可能性を強化しないといけません。

また、熊谷工場や埼玉工場などにおける廃棄物処理の流れを継続するために、そもそもセメントの需要がないといけません。

かつて、不死原会長から、セメントはトンネルでの採用が多いが、それ以外の道路舗装などでも、その耐久性などを考え利用を拡大すべきとご指摘いただいたことがあります。まさに、直轄事業において、適材適所でコンクリート舗装が積極的に活用されるべきであり、特に、国土強強化の観点から、緊急輸送道路などでのコンクリート舗装が適用されるべきであると考えます。

田浦社長は、セメント産業は「まさに社会の基礎、ファウンデーションを提供し」「取り替えがきかない素材」をつくっていると述べられました。完全に同意します。命を守る産業として、セメント産業がより発展する姿を強く望みます。

やくら・かつお

【著者略歴】

1997年東京大学法学部卒業。
2000年アンダーソン・毛利・友常法律事務所勤務、米国・中国の法律事務所、経済産業省通商政策局出向ののち、2013年第23回参議院議員選挙埼玉選挙区で初当選。現在2期目。
公明党埼玉県本部代表、前財務副大臣、弁護士（日本・NY州）。